

第328回: 気が遠くなる解説作業

この4月より平成29年3月期が始まり、いま弊社では今年末に迎える創業100周年の準備に追われている。広島県は呉の個人商店からスタートし、東証上場の総合証券会社に育つことができたのは、一世紀の長きにわたりご支援頂いた顧客、株主、地元自治体、社員等の皆様のお蔭であり、弊社 HP 上の表現を借りれば、弊社はいま「100年分の“ありがとう”を込めて」、各地で各界著名人を起用した「記念セミナー」の手配を進めている。時期は4月から9月頃まで。講師は国民栄誉賞受賞者、当代一流の経済学者、経済評論家、マスコミ界の重鎮、スポーツ界の著名人、元国務大臣等々、多士済々。ご興味があれば、当社 HP を通じてお申込み頂きたい。会場はある程度の余裕を見て押さえており、桐生・清水・福山のように500名収容できる会場もあるので、早目に申込み頂ければ、家族や友人を誘っての参加も可能である。

一流どころの講師陣であり、講演内容には自信があるが、問題は分刻みのスケジュールに追われる講師陣に何らかの事由が生じたときのバックアップ体制だ。出張先からの帰国がフライトの関係で間に合いそうもない、体調を崩してしまった…このような非常時の対応マニュアルは当然用意しているはずだが、誰が、どのタイミングで、延期・中止・代役起用等を決め、どのようなフォーメーションでタスクフォースを組むのか、社内で周知徹底させるのは大変だ。最終的には無事平穩、何ら事故は発生せず、めでたし、めでたしとなるはずだが、万が一の対策を用意しておくのは、企業としては当然の勤めだろう。

ところが、世の中には想定される最悪の事態を更に突き破るような超弩級の樁事が発生することがある。IT 時代の情報管理は便利で簡単だが、もし情報の穴が破れたら大変だ。

世界の指導者のなかには理財の才に長けた奸物も多く、ときに運悪く、なにかの拍子で、チャウシェスク、マルコス、全斗煥、盧泰愚たちの不正蓄財が白日の下に晒されてしまうことがある。しかし世界の要人らがタックス・ヘイブンを利用していたことを示す。国際調査報道ジャーナリスト連合 (ICIJ) の入手資料「パナマ文書」のように、現地法律事務所が保有する顧客情報が、一気に全部流出するような事態が発生すれば、いくら用意周到な危機管理マニュアルが用意されてあっても、屁のツツパリにもならぬ。

1100万件にも及ぶパナマ文書はまだ分析の途上にあるが、いまのところ中国人に華僑・華人を加えた中国系のオフショア・カンパニーが最も多いという。そう聞いても驚くには当たらない。中国が奇跡の高度成長に成功するなか、かつての世界の最貧国は、いま一人当たり GDP が約8000米ドル、あと一步で先進国というレベルまで来ている。

一人当たり所得では、まだ日本の四分の一程度ではあるが、中国で貧富の格差は拡大する一方であり、富裕な世帯の上位10%が、全中国の総資産の7割程度を保有している現状から判断すると、資産規模で数十億円以上のリッチマンは日本よりも多いはずだ。

しかも中国は一党独裁国家であり、もし資産を国内で運用すれば、いつなごき腐敗汚職キャンペーンといった権力闘争に巻き込まれ、孜々営々として築き上げてきた財産を一瞬にして失うかもしれない。台湾人や香港人の多くが、自分の財産を、中華人民共和国の手の届かない海外に避難させたいと思うのは当然

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

のことであり、パナマや、ケイマン諸島の企業が増える所以である。タックス・ヘイブンに企業を設立する目的は必ずしも節税脱税だけではない。そんなわけで、ぐうたらなチャイナ・ウォッチャー(ボクのことです)は、いま ICIJ の友人たちが必死になって作業しているパナマ文書の解明を、ビールを飲みながら心待ちにしているのだが、1100万件という大量の情報を解読するのは大変だ。特に中国人の記録は、江沢民、李鵬のような漢字ではなく、アルファベットで記載されているから。

きのう歌手のアグネス・チャンが、パナマ文書の中に彼女の名前が記載されているとの情報に接し、自分のオフィシャル・ブログ「アグネスちゃんこ鍋」のなかで、Agnes Chan は「全くの別人です。びっくりした！」とコメントしているのを読んで笑ってしまった。彼女の漢字名は陳美齡、英語名としては Agnes Miling Kaneko Chan を使っているようだが、Chan は(香港でよく使われる)ウェード式発音であり、大陸で陳美麗は Chen Meiling 表記する。ことほどさように陳さん、張さんたちの表記はばらばらで、且つアグネス・チャン、ジャッキー・チェン等のファースト・ネームを使う中国人も多い。

鄧小平の5人の子供は鄧樸方、鄧林、鄧楠、鄧榕、鄧質方と、全員父親の姓を名乗っているが、中国人のなかにはわざと母方の姓を名乗る人も多い。鄧小平の次女(鄧楠)の娘の鄧卓芮は祖父の「鄧」、祖母の「卓」と両方の姓を名乗っている。パナマ文書で鄧小平一族の名前はまだ出てないようだが、もし鄧一族の口座を本気で調べるつもりであれば、息子や娘の配偶者やその子弟も含め、呉建常、張宏、呉小暉、賀平くらいは押さえておかないと調査に参加する資格はない。加えて彼らが英文名を使い、かつウェード式表記を用いている可能性もあり、こんな膨大な作業は日本の新聞記者ではとても勤まらない。経済記者は中国語を知らないし、中国に強い記者は金融や会計を知らないからだ。おそらく香港人や華僑の専門家も、コンピュータの検索機能(グーグルで言えばツールバーのハイライト機能)を用いて、何百ページも続く人名から、キーワードが浮かび上がるような作業をしているのだろう。

もっとも、法律事務所から流出した資料の中に「極秘: Mr.フー・マンチューは●●政治局常務委員が義弟の名義でパナマに設立した香港法人。連絡先は常務委員の△△秘書、連絡先……」なんて情報まで一緒に流出してしまったら一巻の終わりだけど。「個人情報」で、名指しされていた中国共産党の要人のなかには、現役最高指導部7人のなかの3人が含まれている。おまけに、この三人は必ずしも関係が良いとはいえないようだ。「パナマ文書を利用して、あいつを蹴落としたいんだけど、文書にはオレの名前も入っているからなあ…」とお嘆きの方もいるらしい。誰かは良く知らないが。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成28年4月8日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040